

## 騒音規制法 届出様式

届出の種類	届出を必要とする場合	届出の期限	様式
特定施設の設置届出 〔法第6条〕	特定施設を設置しようとするとき	設置工事開始日の30日前まで	様式第1
経過措置に伴う届出 (使用の届出) 〔法第7条〕	新たに地域の指定が行なわれた際、すでに指定地域内にその施設を設置している場合	指定地域となった日から30日以内	様式第2
特定施設の数等の変更の届出 〔法第8条〕	特定施設の種類ごとの数を変更しようとするとき	変更工事開始日の30日前まで	様式第3
騒音の防止の方法変更の届出 〔法第8条〕	騒音の防止の方法を変更しようとするとき	変更工事開始日の30日前まで	様式第4
氏名等変更届 〔法第10条〕	届出を行なった者の氏名、住所及び法人にあっては、代表者の氏名又は工場・事業場の名称若しくは所在地の変更があった場合	変更日から30日以内	様式第6
特定施設使用全廃届 〔法第10条〕	特定施設のすべての使用を廃止した場合	廃止日から30日以内	様式第7
承継の届出 〔法第11条〕	届出を行った者から特定施設を譲り受け又は借り受けた場合、又は相続、合併があった場合	承継があった日から30日以内	様式第8
特定建設作業の実施届出 〔法第14条〕	特定建設作業を伴う建設作業を施行しようとするとき	特定建設作業の開始の日の7日前まで	様式第9

様式第 1

## 特定施設設置届出書

平成 年 月 日

小美玉市長 様

届出者 住 所  
氏名・名称  
代 表 者 印  
電 話

騒音規制法第 6 条第 1 項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称				※整理番号	
工場又は事業場の所在地				※受理年月日	
工場又は事業場の事業内容				※施設番号	
常時使用する従業員数				※審査結果	
△騒音の防止の方法	別紙のとおり。			※備 考	
特定施設の種類	型 式	公称能力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き日本工業規格 A 4 とすること。
- 5 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。

## 特定施設使用届出書

平成 年 月 日

小美玉市長 様

届出者 住 所  
氏名・名称  
代 表 者  
電 話  
印

騒音規制法第 7 条第 1 項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称				※整理番号	
工場又は事業場の所在地				※受理年月日	
工場又は事業場の事業内容				※施設番号	
常時使用する従業員数				※審査結果	
△騒音の防止の方法	別紙のとおり。			※備 考	
特定施設の種類	型 式	公称能力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 騒音の防止の方法欄の記載については、別紙によることとし消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き日本工業規格 A 4 とすること。
- 5 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。

## 特定施設の種類ごとの数変更届出書

平成 年 月 日

小美玉市長 様

届出者 住 所  
氏名・名称  
代 表 者  
電 話  
印

騒音規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称					※ 整理番号			
工場又は事業場の所在地					※ 受理年月日			
					※ 施設番号			
					※ 審査結果			
					※ 備考			
特定施設の種類	型式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前 (時・分)	変更後 (時・分)	変更前 (時・分)	変更後 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であっても、法第8条第1項ただし書の規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。
- 2 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。

様式第 4

# 騒音の防止の方法変更届出書

平成 年 月 日

小美玉市長 様

届出者 住 所  
氏名・名称  
代 表 者 印  
電 話

騒音規制法第 8 条第 1 項の規定により、騒音の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地		※ 受 理 年 月 日	
△騒音の防止の方法	変更前	変更後	※ 施 設 番 号
	別紙のとおり。		※ 審 査 結 果
			※ 備 考

- 備考 1 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。また、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格 A 4 とすること。
- 4 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。

## 氏名等変更届出書

平成 年 月 日

小美玉市長 様

届出者 住 所  
氏名・名称  
代 表 者  
電 話  
印

氏名（名称、住所、所在地）に変更があったので、騒音規制法第 10 条の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前		※ 整 理 番 号	
	変更後		※ 受 理 年 月 日	
変 更 年 月 日	年 月 日	年 月 日	※ 施 設 番 号	
変 更 の 理 由			※ 備 考	

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。  
 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。  
 3 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。

様式第 7

## 特定施設使用全廃届出書

平成 年 月 日

小美玉市長 様

届出者 住 所  
氏名・名称  
代 表 者 印  
電 話

特定施設のすべての使用を廃止したので、騒音規制法第 10 条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整理番号	
工場又は事業場の所在地		※ 受理年月日	
使用全廃の年月日		※ 施設番号	
使用全廃の理由		※ 備 考	

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。  
3 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。

## 承 継 届 出 書

平成 年 月 日

小美玉市長 様

届出者 住 所  
氏名・名称  
代 表 者  
電 話

印

特定施設に係る届出者の地位を継承したので、騒音規制法第 11 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地		※ 受 理 年 月 日	
承 継 の 年 月 日		※ 施 設 番 号	
被承継者	氏名又は名称	※ 備 考	
	住 所		
承 継 の 原 因			

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。  
 2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。  
 3 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。

## 特定建設作業実施届出書

平成 年 月 日

小美玉市長 様

届出者 住 所  
氏名・名称  
代 表 者 印  
電 話

特定建設作業を実施するので、騒音規制法第14条第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称				
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類				
特定建設作業の種類				
特定建設作業に使用される騒音規制法施行令別表第2に規定する機械の名称、形式及び仕様				
特定建設作業の場所				
特定建設作業の実施の期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	日間	
特定建設作業の開始及び終了の時刻	作業開始	作業終了	作業日	実働時間
	自 時	至 時		時間
騒音防止の方法				
発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	電話番号			
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
※ 受 理 年 月 日				
※ 審 査 結 果				

- 備考 1 この届出書は、騒音規制法施行令別表第2に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
- 2 特定建設作業の種類欄には、騒音規制法施行令別表第2に掲げる作業の種類を記載すること。
- 3 特定建設作業の実施の期間欄には、その期間中作業を実施しないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
- 4 特定建設作業の開始及び終了の時刻欄の記載にあたっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日ごとにまとめてさしつかえない。
- 5 ※印の欄には記載しないこと。
- 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 7 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。